

辻村ともこ



防災機能強化に資する
「無電柱化」推進について

問 ①国の動向、市の無電柱化の位置づけは②市内電柱の数は③無電柱化路線と総距離に対する比率は④無電柱化が進まない原因は⑤有事に備え、安全対策は必要だ。無電柱化推進を要望する。市長の考えは。

答 ①法令で市は無電柱化推進計画の策定が努力義務となった②平成28年度末4116本③市内の都道約16.2%、市道約0.2%④コストと施工性⑤今後、可能性のある都道で対策を講じていきたい。

障害者就労の工賃向上について

問 障害者の自立と社会参加、共生社会実現は重要課題。一つの要素として工賃向上は人生を選択できるようにする大事な取組みだ。市工賃は国平均より低いが辻村提案のシヨブフェア開催等4施策について伺う。

答 ①HP創設は可能。障害者就労支援施設等と調整の上、検討②就労支援施設等と調整の上、研究③商品開発等の事業所努力は必要。他区市を研究④都市農地保全推進への有用性等については検討課題と認識。

三宅 眞



待機児童問題に関する
東京都との連携

問 ①保育職員住居支援事業で、平成28年度中及び新年度の取り組みを伺う②認可外施設利用者補助の対象者数と今後の見通しは③一次利用調整後の状況は④一時保育、今後の見通しは⑤学童クラブ、今後の対応は⑥新年度の保育士処遇改善での市の見解を伺う⑦平成28年度都予算で活用した事業は何か⑧新年度都予算での活用予定は⑨平成30年度、31年度の保育施設整備方針で待機児童対策本部の見直し状況は。

答 ①28年度は、国及び都の補助を活用。29年度は、都制度の拡充を含め検討②28年度前半で98名。今後補助金を活用③申し込み832名、入所内定は513名、入所保留は310名④29年度に3園で開始予定⑤こまえ子育て応援プラン実施計画編成で示す⑥キャリアアップ補助を実施⑦認可外保育施設利用者支援事業を活用⑧認可外保育施設利用者支援補助の増額、宿舍借り上げ支援事業の拡充、賃料補助を活用予定⑨平成30、31年度に認可保育所の整備の見直し。

栗山 剛



安心で安全なまちづくり
について

問 ①首都直下型地震における倒壊家屋等の被害想定は②仮設住宅の建設計画用地は③水道局用地の災害時使用協議はあるのか。

答 ①全壊・全焼751棟、半壊1213棟②市民グラウンド、西河原公園、前原公園を地域防災計画で規定③現在は協議なし。

野川の活用について

問 ①市ホームページで野川に生息する野鳥紹介を行っているか。②野鳥観察したいスペースを設置できないか。③カワセミを柏江市PRに使えないか。

答 ①行っていない②通行の支障等が考えられるため現時点では対応困難③カワセミを含め市に生息する環境資源の活用を検討。

石井 功



柏江市の交通環境について

問 ①中和泉オーケイストアについて、障がい者用の駐車スペースぐらいは必要と考えるが②松原通りが直接甲州街道に接続する計画だと聞いているが、その予定はどうか。

答 ①調整会で障がい者用もなしにするというところで合意した。②調布都市計画道路3・4・17号柏江仙川線のうち、調布市若葉町二丁目から三丁目までの区間645メートルは現在整備中。東京都から平成29年6月上旬までの工期と聞いている。

柏江市コンパクトシティについて

問 ①柏江市としてコンパクトである利点はあるか。②福祉的な目的を共有するコミュニティの形成は今後の最大の行政課題だと考えるかが。

答 ①市内移動距離が短くアクセスが容易なこと、顔と顔の見える関係が作りやすいこと等。②地域内の福祉について自ら関心を持ち、参画するなど、地域課題を解決するためのコミュニティを形成することは今後の大きな課題と認識している。

市原 広子



賃貸住宅ストックを生かした住みよい柏江を

問 ①賃貸住宅の空き室率②改訂住マスので所有者アンケートでは40%以上空き室、一方「高齢世帯は断る」が36%。住宅相談窓口はあるのか③課題の対応はどこで④所有者入居者ともにウインウインとなる設備改善、古く地の利の悪い物件に空き家が多いなどの課題整理が必要。家賃低廉化補助が国交省で予算化。補助対象地域は居住支援協議会設置地域に限られる。住宅確保要配慮者にとって切実な問題だが市の見解は。

答 ①10.5%。②民間住宅入居の契約に関する専用の相談窓口は現在はない。③こまE.L.L.の生活相談の中で対応したことがある。④住宅確保要配慮者にとって居住支援協議会の創設は重要である。平成29年度は準備会を立ち上げ関係団体と調整し、モデル事業として住まいの相談事業を専門のNPOに委託し、平成30年度からの本格立ち上げに向けて方向性を協議していく。

他に、市長と小池都知事の意見交換のユニチュエーブ配信について他を質問

山田 たくじ



健康推進のゴールについて

問 ①「日本健康都市連合」の動きをどう分析しているか②「健康ポイント制度」の位置づけ③三島市長岡市の施策をどう見るか④「データヘルス計画」に基づく事業展開は今までと何が違うのか。

答 ①自治体が集まって情報共有を目指すことにより意義②インセンティブを付与し健康づくり促進③スマートウェルネスシティによる健康都市づくり④特定健康診査やレセプトデータを活用した効果的・効率的保健事業。

緑空間の確保策について

問 ①市民緑地制度の内容と市内の活用例②要綱に基づき契約の実態③両者の違い④これまでの制度を活用して緑空間を確保する難しさと新たな法改正による「市民緑地認定制度(仮称)」に期待するところ。

答 ①所有者と自治体が契約し緑化施設として設置管理。市内活用例なし②契約期間5年以上等を定めた要綱により契約締結③法的根拠の明確化。20年以上契約の場合相続税優遇可能④緑地保全が進むことに期待。

谷田部 一之



愛する柏江、未来のために
(パート8)

問 ①福祉作業所の暫定移転は裁判結果を待たずなせ移転したか②暫定はいつまでを予定しているのか③教育研究所を複合施設に建てかえる理由は④児童発達支援センターや子ども家庭支援センターを今の教育研究所に設置するのか⑤柏江第一小学校、第五小学校の将来教室不足は大丈夫か⑥中・長期的には児童数の減少が予想されるが、市の考え方は⑦災害における情報の共有化のためにドローンの配備を要望するが。

答 ①老朽化が激しく、設備が不十分で厳しい環境を強いられる状況や、作業所利用者数も増加見込みであるため。②裁判結果が出た段階で改めて検討する。③一貫した対応や分野をまたいだ対応、効率的な対応を図れることなど。④そのように考える。⑤総合教育会議で協議・調整を行い、教育委員会、対応方針を決定。⑥出生率上昇を見込んだ推計でも少子高齢化が進むと想定。⑦被災状況を空撮データで提供してもらおう応援協定を締結予定。

定員適正化について

問 ①一般事務職に求められる役割は増加、複雑化、多様化が予想されるが市の対応は。②学校用務については「平成29年度より一般作業と統合」となっていたが、学校用務にかかる業務を行う職員配置に当たり、具体的な体制について。③他地域で委託業者が調理業務を行っている給食センターで食中毒が多発したが、他地域とは異なるところがあった報道を受けた際の柏江市の対応は。

答 ①人口減少や少子高齢化が進むにつれてニーズの変化や新たなニーズの増を想定するが、これに即応的かつ確実に対応できる体制が必要と考える。②学校業務に支障をきたさないことを前提に、各小中学校に1名職員を配置することにも、定期巡回して学校等における設備等の修繕、清掃等を行う。③専門家に相談し、学校と調理業者へ衛生管理の徹底を指示。学校で使用するノリは、別の製品と確認。調理業者の瑕疵等はないので、委託化は計画どおり。

篠 浩司



人口減少や少子高齢化が進むにつれて

①人口減少や少子高齢化が進むにつれてニーズの変化や新たなニーズの増を想定するが、これに即応的かつ確実に対応できる体制が必要と考える。②学校業務に支障をきたさないことを前提に、各小中学校に1名職員を配置することにも、定期巡回して学校等における設備等の修繕、清掃等を行う。③専門家に相談し、学校と調理業者へ衛生管理の徹底を指示。学校で使用するノリは、別の製品と確認。調理業者の瑕疵等はないので、委託化は計画どおり。

①調整会で障がい者用もなしにするというところで合意した。②調布都市計画道路3・4・17号柏江仙川線のうち、調布市若葉町二丁目から三丁目までの区間645メートルは現在整備中。東京都から平成29年6月上旬までの工期と聞いている。